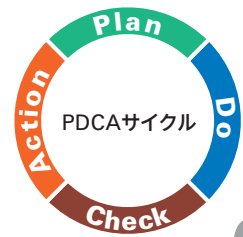


# CSR Report 2011

関西電力グループ CSRレポート



# 2010年度総括



関西電力グループは、6つのCSR行動原則に従い、CSRの取組みを「方針・計画の策定（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「次年度への反映（Action）」というPDCAサイクルを回しながら推進しています。2010年度においても2009年度の活動に基づいて基本方針を策定し、それに沿って取組みを実施しました。取組みはきちんと評価し、その結果は2011年度以降の方針に反映させています。

## CSR行動原則 Plan>> 2010年度 基本方針 Do>> 2010年度の主な取組み Check>> 主な評価 Action>> 2011年度以降の方針



**1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け**

■グループワイドでのより高い安全文化構築をめざし、確実な事業運営、リスク低減活動、技術・技能の維持継承に努めます。  
 ■エネルギーセキュリティ、経済性、環境性などを考慮した電源構成と、安全性や効率性などを考慮した電力流通設備の形成・維持・運用を進め、設備基盤の強化を図ります。  
 ■お客さまと社会にとってのベストソリューションを追求し、お客さま満足の一層の向上に努めます。

最適な電源構成の実現／安定した燃料調達／電力系統の確実な運用と設備形成／商品やサービスの安全・安定供給を支える人材の育成／強固な防災対策の確立／原子力発電の安全運転／美浜発電所3号機事故再発防止対策における継続的な改善活動／安全文化醸成活動の推進／商品やサービス価値の向上にむけたお客さまの声の収集・分析／お客さまニーズに対応したソリューション提案  
**新たな実施項目** ●安全文化構築に向けたグループワイドでの取組み ●高浜発電所3号機におけるプルサーマルの取組み ●東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策の実施 ●グループ一体となったサービスの充実

**自己分析** グループ一体となって、商品・サービスの安全・安定供給に向けた活動を展開し、お客さま満足の上昇に努めました。しかし、今夏における電力需給逼迫の恐れから節電をお願いするなど、お客さまや社会のみならずご不便とご迷惑をおかけしました。  
**ステークホルダーの声** メーカー・協力会社の方々に対するアンケート結果において、コミュニケーションの充実、安全最優先による定期検査工程の策定といった活動に対する肯定的評価の割合が低下したため、改善意見を伺い、対策を講じました。  
**専門家から** 個々の活動については、着実な実績に依拠した成果をあげている。原子力発電所における安全対策については、現在確立している活動に固執することなく、新しい要求事項に対して社会的な承認が得られるよう柔軟で積極的な対応を期待したい。

■安全を最優先に、確実な事業運営、リスク低減の取組み、また技術・技能の維持継承などに努め、電力の安全・安定供給に全力で取り組んでいきます。  
 ■とりわけ、原子力発電所の安全・安定運転については、実施可能な安全対策をすみやかにこころなうとともに、新たな情報が得られ次第、迅速かつ確に必要な対策を実施していきます。  
 ■グループ一体となったトータルソリューションを提供することで、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、お客さま満足の一層の向上に努めます。



**2 環境問題への先進的な取組み**

■「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を道標に、「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。  
 ■温暖化問題に対しては、長期的視点に立って、電気の低炭素化、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>のニーズへの対応、「関西電力のスマートグリッド」の構築により、低炭素社会の実現に貢献していきます。  
 ■ゼロエミッションの推進、生物多様性の保全、環境情報開示・環境コミュニケーションの推進にも努めます。

エコアクション／「低炭素社会のメインプレーヤー」への挑戦（「関西e-エコ戦略」の推進〈電気の低炭素化の加速、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>への貢献、「関電のスマートグリッド」の構築〉、海外での取組み、先進的な技術開発）／循環型社会の実現に向けた活動の展開／地域環境保全対策／環境コミュニケーション／環境管理／第三者審査  
**新たな実施項目** ●水力発電所における設備更新による出力向上 ●自社の事業所におけるエネルギー消費削減および温室効果ガス排出削減のための体制整備および推進 ●高効率電気利用機器の開発や荒廃地へのニッパヤシ植林など先進的な技術開発の推進

**自己分析** 低炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組み、地域環境保全対策、これらを支える環境コミュニケーションなどに積極的に取り組み、着実に成果をあげました。今後も引き続き、これらの取組みの着実な展開を図るとともに、環境に関して規制を受ける法・条例および環境保全協定の確実な遵守に努めていきます。  
**ステークホルダーの声** 当社のイベントにご参加いただいた方のアンケート結果から、当社の環境への取組みに対してご理解・共感をいただいています。  
**専門家から** グループが一丸となって低炭素社会の実現に向けて取り組んでおり、また、循環型社会の実現に向け、産業廃棄物のリサイクル率が99.7%までに高めたことは高く評価できる。今後は、グローバルな企業として発展していくことを期待したい。

■「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を道標に、「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。  
 ■地球温暖化問題を重要な経営課題と位置づけ、さまざまな方策などを検討しつつ、引き続き当社グループの総合的対策である「関西e-エコ戦略」に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。  
 ■ゼロエミッションの推進、生物多様性の保全、環境情報開示・環境コミュニケーションの推進にも努めます。



**3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献**

■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献、活性化のための取組みを、地域のみならずとも進めていきます。  
 ■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、引き続き情報発信をおこなっていきます。

それぞれの地域事情・特性に応じた各種地域活動の積極的な実施・協力／社内ポータルサイト・社内報などによる当社オリジナルの概念としての「地域共生」の考え方の周知／地域活性化に向けた企業誘致やまちづくりのための活動の展開  
**新たな実施項目** ●当社の「地域共生」の考え方を紹介するポータルサイト・社内報の「やさしい「地域共生」のお話」において、各事業所における取組みを取り上げ、その考え方や取組み姿勢に関する情報を8回にわたり全従業員に発信

**自己分析** 従業員のボランティアへの意欲、関心は例年と同じく高い水準を維持しています。今後も社内媒体を活用しながら、ボランティア活動や当社の社会貢献活動に関する情報を、従業員に発信していきます。  
**ステークホルダーの声** 行事ごとのアンケートなどの結果から、当社の取組みに対する期待や、当社の取組み意図が伝わり、評価いただいている様子が読み取れます。  
**専門家から** 地域に根ざした企業として、地域のニーズに応じた地道な活動が重要である。地域活動を通じて得た地域や社会の声に耳を傾け、地域活動の幅を一層広げていくことを期待したい。

■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献、活性化のための取組みを、地域のみならずとも進めていきます。  
 ■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、引き続き情報発信をおこなっていきます。



**4 人権の尊重と良好な職場環境の構築**

■人権を尊重した企業体質づくりと、あらゆる差別のない社会の実現をめざします。  
 ■多様性のある雇用の促進や働きやすい職場づくりにかかる取組みを推進します。  
 ■従業員の安全と健康の確保を目的として、安全衛生活動を積極的に進めます。

全従業員に対する同和・人権研修の実施／人権標語の募集／役員研修の実施／グループ会社との情報交換／高齢者雇用／障がい者雇用／労働時間の適切な管理／従業員の成長を支援する取組み／安全衛生委員会の開催／災害の未然防止策・教育／グループ一体となった安全活動の展開  
**新たな実施項目** ●ダイバーシティ推進グループの立ち上げ（2011年6月新設）に向けての取組みなど、ダイバーシティを推進 ●災害の再発防止対策の策定 ●メンタルヘルス対策の推進・強化

**自己分析** 2010年度も人権に関する啓発活動を継続的に実施し、人権研修には全従業員数を大きく上回る延べ25,000人以上の従業員が受講しました。また、ダイバーシティのさらなる推進に向けた組織の立ち上げに着手することができました。  
**ステークホルダーの声** 企業として人権啓発に継続的に取り組んでいることにより、従業員の意識に、こうした活動が企業の取組みとして重要であるとの理解と認識が着実に浸透してきています。  
**専門家から** 関西電力では、グループ一丸となって人権啓発活動に積極的に取り組んでいることや、社員の大多数が人権に対して深い理解をもっていることが評価できる。今後は、企業の周辺のステークホルダーへの働きかけを意図的に展開してほしい。

■従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深められるよう、ステークホルダーの方々のご理解を意識しながら、引き続き、人権研修の実施や情報共有、連携強化に取り組んでいきます。  
 ■従業員一人ひとりの違いを強みとしてとらえ、かつ、最大限に活かす取組みを推進します。  
 ■従業員の安全と健康の確保を目的として、引き続き、安全衛生活動を積極的に進めます。



**5 透明性の高い開かれた事業活動**

■原子力や低炭素社会への対応など当社事業への理解促進、そして、みなさまに選んでいただける企業グループをめざし、「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーション活動を継続します。  
 ■メディア環境の多様化を踏まえ、インターネットを活用し、幅広く、迅速に情報を発信します。  
 ■日々の業務を通じてお客さまからいただいた貴重なご意見を、事業活動に反映します。

インターネットを活用した情報発信／PR施設を通じた地域社会との交流／次世代層への「出前教室」／コミュニケーション誌による情報発信／社会のみならずとの交流／報道機関への迅速な情報発信／社内報やグループポータルサイトによる社内コミュニケーション／株主・投資家のみならずの公平・迅速な情報開示  
**新たな実施項目** ●堺太陽光発電所のリアルタイム情報の公開 ●でんき予報の発信 ●堺港発電所のPR施設をリニューアル

**自己分析** 当社事業について適時的確な情報発信をおこないました。メディア環境の変化に合わせ、インターネットを積極的に活用した情報発信を拡充しました。引き続き、著しく変化するメディア環境に合わせた情報発信がおこなえるよう、情報技術の進化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。  
**ステークホルダーの声** 「インターネットを活用して広く情報発信するとともに、インターネットを使用しない方々に対しても、さまざまな媒体でしっかりと情報発信していくことが大切」とのご意見をいただいています。  
**専門家から** 一人ひとりしっかりと向き合うことが、「透明性の高い開かれた事業活動」の基本である。さまざまな情報発信の媒体や話し合いの場を通して、さらにきめの細かい活動を展開されていくことを期待する。

■メディア環境の変化に合わせた新たな情報発信、広聴活動を積極的に展開していきます。  
 ■「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーション活動を継続していきます。  
 ■社会のみならずの不安やご心配を軽減し、ひいては当社事業への信頼を回復するために、ご意見・ご要望にしっかりと耳を傾け、正確な情報を迅速に発信していきます。



**6 コンプライアンスの徹底**

■ツール類の充実を通じ、職場の自律的な活動のさらなる活性化を図るとともに、コンプライアンス意識啓発の対話・研修などをバランスよく展開します。相談窓口の信頼性周知にも継続して取り組みます。  
 ■情報セキュリティに関する当事者意識浸透のため、社内外の事故事例や社会への影響の周知など、全従業員への意識啓発を徹底します。また、新たな脅威に対する技術的対策を引き続き実施します。

コンプライアンス推進体制の整備／各職場でのディスカッション活動／第一線職場との対話・研修活動／グループ会社への出前コンプライアンス研修の実施／啓発ツールの充実と法的情報・教訓メッセージの発信／「独占禁止法研修会」の実施／情報セキュリティマネジメントの推進／個人情報保護の徹底  
**新たな実施項目** ●管理職層向けの対話・研修の開始 ●「新・コンプライアンス事例集」の追加発行

**自己分析** 「部門・職場ごとの自律的な活動」が定着し、意識啓発の取組みが、一定の効果を生んでいます。その一方で、当社設備において法令手続きの不備が判明したことに対しては、一層着実に再発防止策に取り組んでいく必要があります。  
**ステークホルダーの声** 「この1年間で、コンプライアンス意識が向上した」と過半数の従業員が回答しましたが、「担当業務で長年の問題ある取扱いを自ら正すか」という質問では「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」などの回答が約2割を占めました。  
**専門家から** コンプライアンスへの取組みが多層的かつ双方向的に実施されており、全社的にフェアな姿勢で業務をおこなうというコンプライアンスの本質を理解している。今後もフェアな姿勢を大切にしながら、優先すべきことについてメリハリを持って判断してほしい。

■コンプライアンスの重要性の認識を全社大、グループ大で改めて共有するため、「横」のつながりを強化します。また、法令手続管理の再徹底を図り、コンプライアンス意識の浸透に引き続き取り組みます。  
 ■情報セキュリティに関しては、さらなる当事者意識の浸透を図り、社内外の事故事例や社会への多大な影響の周知、徹底した意識啓発を実施するとともに、制定したルールが適切であるよう確認・是正を継続します。また、新たなセキュリティ上の脅威に対し、技術的な対策を継続していきます。

## 2010年度総括

編集方針・報告範囲/目次	1
CSR行動原則	2
関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い	3
トップコミットメント	5
節電のお願いに関するご説明とお礼	7

特集	東日本大震災を踏まえた 関西電力の取組みについて	9
----	-----------------------------	---

経営とCSR	関西電力グループの経営とCSR	17
	コーポレートガバナンス	19
	リスクマネジメント	20
	CSR推進体制	20
	CSR推進の具体的な取組み	21

## 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

CSR Highlight	24
ライフライン事業者としての使命と責任	25
安全を最優先した原子力発電所の取組み	27
グループ一体となったサービスのお届け	30
取組みへの評価と2011年度以降の方針	33

## 2 環境問題への先進的な取組み

CSR Highlight	34
関西電力グループ環境行動方針	35
事業活動と環境負荷の現状(2010年度実績)	36
エコ・アクション(目標・実績)	37
低炭素社会の実現に向けた挑戦	39
循環型社会の実現に向けた活動の展開	47
安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開	48
グループ会社の取組み	54
第三者審査	55
取組みへの評価と2011年度以降の方針	56

## 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

CSR Highlight	57
地域社会の一員としての取組み	58
地域の活性化に向けた取組み	59
取組みへの評価と2011年度以降の方針	60

## 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

CSR Highlight	61
人権の尊重	62
多様性のある雇用の推進と働きやすい職場づくり	63
安全衛生に関する取組み	64
取組みへの評価と2011年度以降の方針	65

## 5 透明性の高い開かれた事業活動

CSR Highlight	66
ステークホルダーのみならずとのコミュニケーション	67
取組みへの評価と2011年度以降の方針	69

## 6 コンプライアンスの徹底

CSR Highlight	70
各職場における啓発活動と自発的な取組みの推進	71
情報セキュリティ対策の推進と個人情報保護の徹底	72
取組みへの評価と2011年度以降の方針	73

第三者意見	74
「関西電力グループCSRレポート2010」アンケート結果	75

## 用語集

## 編集方針

- 本レポートは、関西電力グループのCSRの取組みを、ステークホルダーのみならずに対して、わかりやすくご報告するものです。
- 特集ページでは東日本大震災を踏まえた当社の取組みを取り上げ、これに続くページでは6つのCSR行動原則ごとに章を設け、それぞれの取組みの進捗をお伝えしています。
- 本レポートはWebと冊子で構成し、本誌掲載項目に関連する情報がWebにある場合は、URLを記載しています。

Web 「関西電力グループ経営ビジョン」  
<http://www.kepco.co.jp/corporate/vision/index.html>

- 環境情報は第三者機関による審査を受審し、サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、右記のマークの付与が認められています。



- 多くの人にとってわかりやすいよう、色使いに配慮したカラーユニバーサルデザイン(CUD)の概念を取り入れ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を受けています。



- 専門的な用語などは巻末の用語集にまとめています。

- 報告年度における「新しい取組み(左)」「大きく進展があった活動(右)」には、それぞれ右記のマークを付けています。



## 【報告範囲】

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日  
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています。)  
対象範囲：関西電力株式会社および関西電力グループ会社  
対象分野：経済面・社会面・環境面

## 【レポート発行時期】

2011年9月発行  
2010年版：2010年7月発行  
2012年版：2012年夏頃発行予定

## 【参考にしたガイドライン】

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

- 関西電力グループについての情報は下記をご覧ください。



CSRレポート  
2011

関西電力グループのCSRへの取組みを紹介しています。

アニュアルレポート  
2010

関西電力グループの経営成績や財政状況を株主さま・投資家さま向けに報告しています。

会社案内  
2010

関西電力株式会社の事業内容を中心に紹介しています。

Web 「CSRに関する取組み・環境に関する詳細情報」  
<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

「財務に関する詳細情報」  
<http://www.kepco.co.jp/ir/index.html>

私たち関西電力グループは、  
6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、  
お客さまや社会のお役に立ち続けます。

## CSR行動原則

## 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまの暮らしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

## 2 環境問題への先進的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

## 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

## 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

## 5 透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみならずとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

## 6 コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールへの順守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持改善を図ります。

# 関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い

関西電力グループは、エネルギーをコアに、暮らしや社会の基盤となる事業において「お客さま満足No.1企業」をめざしています。

また、さまざまな事業を通して、ステークホルダーのみなさまのご要望やご期待にお応えし、当社グループへの信頼とご理解をいただくとともに、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。



**お客さま**  
お客さまニーズの的確な把握に努め、よりよい商品・サービスの提供を通じて、お客さまとの信頼関係を築きます。

**地域社会**  
地域や生活に密着した事業者として、地域社会と連携し、地域が抱える課題の解決に積極的に貢献することで、地域社会との信頼関係を築きます。

**取引先**  
環境に配慮しながら、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達し、取引先との信頼関係を築きます。

**株主・投資家**  
公平かつ迅速な情報開示や、企業価値の向上に努めることで、株主・投資家のみなさまの信頼に応えます。

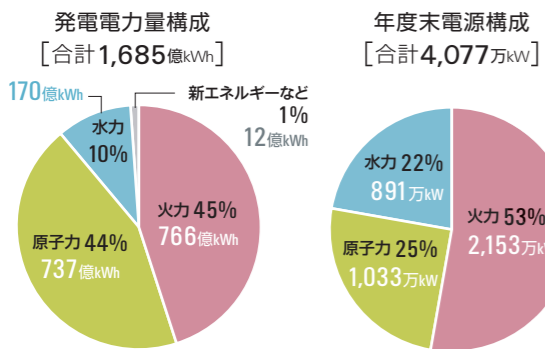
**従業員**  
事業の原動力である従業員一人ひとりが、やる気を持ち、やりがいを感じながら能力を発揮できるよう、組織風土の醸成やしくみづくりに努めます。

## 会社概要 2011年3月31日現在・2010年度

会社名 関西電力株式会社  
所在地【本店】 530-8270  
大阪市北区中之島3丁目6番16号  
設立年月日 1951年5月1日  
資本金 4,893億円  
発行済株式数 9億3,873万株  
主な事業 電気事業  
グループ会社数 連結子会社数 59社  
持分法適用会社数 4社  
従業員数 32,418人(連結) 22,207人(単独)  
販売電力量 1,511億kWh  
売上高 27,697億円(連結) 24,759億円(単独)  
総資産額 73,101億円(連結) 64,575億円(単独)

## 設備状況 (2011年3月31日現在)

供給区域  
大阪府、京都府、兵庫県(一部を除く)、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県・岐阜県・福井県の各一部



※ 年度末電源構成には他社受電分を含みます。  
※ 発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比です。  
※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

## グループ会社 (連結子会社および持分法適用会社) 2011年3月31日現在

**総合エネルギー**  
エネルギー供給やユーティリティサービスの提供を中心に、省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>などお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。  
 (株)関電エネルギーソリューション 関電エネルギー開発(株)  
 堺LNG(株) 越前エネライン(株) 他2社

**情報通信**  
関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。  
 (株)ケイ・オブティコム (株)ケイ・キャット 関電システムソリューションズ(株) 他4社

**生活アメニティ**  
低炭素社会の先進モデルとなる住宅やオフィスをご提供するとともに、ホームセキュリティ・介護・健康管理支援などのサービスを提供し、お客さまのより安全安心、快適便利な暮らしの実現をご提案しています。  
 関電不動産(株) (株)関西メディカルネット (株)エル・スエヒロフードサービス  
 (株)クリアバス (株)かんてんジョイライフ (株)関電アメニックス  
 (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ 関電ビルマネジメント(株) MID都市開発(株)  
 かんてんEハウス(株) アーバンサービス(株) 他5社

**グループサポート 他**  
電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービスの品質向上に努めます。

(株)かんてんエンジニアリング (株)関電パワーテック  
 (株)日本ネットワークサポート (株)関電L&A  
 関電プラント(株) (株)かんてんエルオートシステム  
 黒部峡谷鉄道(株) 関電シオレ(株)  
 (株)ニュージェック ケービックネザラント社  
 (株)原子力安全システム研究所 (株)かんてんエルハート  
 (株)原子力エンジニアリング 関電オーストラリア社  
 (株)環境総合テクノス (株)関西電子ビーム(株)  
 関電サービス(株) (株)エネゲート  
 (株)かんてんジョイナス (株)きんでん  
 (株)かんてんCSフォーラム サンロケパワー社  
 (株)関電オフィスワーク 日本原燃(株)

他10社

# CSRを確固たる価値観として守りぬき、 お客さまと社会のお役に立ち続けます



## 東日本大震災を踏まえて

このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故や計画停電などにより、電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らいでおりますことは、私ども電気事業者全体にとって、大変深刻な事態であると重く受け止めております。

関西電力グループは、被災地域の復旧支援などに最大限の取組みをおこなうとともに、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、電気的安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。特に原子力発電につきましては、稼働中のプラントの安全・安定運転の継続、福島第一発電所事故を踏まえた安全対策の実施、停止中プラントの再起動に向けた対応などに万全を期してまいります。

こうした取組みを一つひとつ積み重ねるとともに、みなさまにわかりやすくご説明し、ご理解とご安心をたまわることで、一步一步信頼の回復に努めてまいります。

全国的に定期検査中の原子力プラントの再起動が遅れるなか、私どもは、今夏における電力需給の安定に向けて、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をたまわるようお願い申し上げます。

お客さまには、大変なご不便とご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げますとともに、格別のご理解、ご協力をたまわりましたことに、心から御礼を申し上げます。私どもは、今後も引き続き、電力需給の安定に向けて最大限の努力を尽くしてまいります。

## 私たちの変わらない使命

～お客さまと社会のお役に立ち続ける～

関西電力グループは、創業以来60年間、電気をはじめとする商品やサービスの安全かつ安定的なお届けを通じて、お客さまの生活や産業活動の基盤を支え、社会の持続的発展に貢献することを使命として事業を営んでまいりました。

東日本大震災以降、国におけるエネルギー政策見直しの動きや、景気の先行き不透明感の増大など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした状況においても、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けていくために、昨年策定した『関西電力グループ長期成長戦略 2030』と、その実行計画である「関西電力グループ中長期計画」に基づいて、将来を見据えた取組みに、グループ一体となって、努力と挑戦を続けてまいります。

## 関西電力グループのCSR

～揺らぐことのない確固たる価値観～

私どもは、この「長期成長戦略」において、CSRを関西電力グループ全体が守るべき「確固たる価値観」の一つと位置付けました。

CSRとは、関西電力グループの一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感を持って自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということにほかなりません。私どもはCSRを、いかなる環境変化があろうとも、揺らぐことのない価値観として守りぬき、お客さまと社会のお役に立ち続けます。

## CSRの推進

～CSRの確実な実践～

CSRを確実に実践していくためには、関西電力グループの一人ひとりがCSRについての理解を深めるとともに、各職場でCSRを意識した仕事に取り組む職場風土が醸成されることが必要です。そのため、各職場では、CSRキーパーソンを中心に、職場風土改善をテーマとしたディスカッションや事例研修をはじめ、工夫を凝らした活動を展開しています。

私自身も、今後とも、できるだけ多くの職場を訪れ、直接対話をおこないながら、CSRの考え方やその大切さについて、私の思いを込めて、繰り返し伝えてまいります。

また、本年6月には、一人ひとりの多様な個性や強みを最大限に活かす「ダイバーシティ推進」に向けた体制整備をおこなうなど、職場の全員がやる気・やりがいをもって生き活きと働くことができる環境整備や、人材の育成により一層取り組んでいます。

## CSRレポートを通して

～コミュニケーションの深化に向けて～

私たちは、このレポートを通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。次ページ以降では、この度の節電のお願いに関するご説明と東日本大震災を踏まえた当社グループの取組みを特集しています。

それに続く本編では、関西電力グループの取組みを、CSR実践のために整理した、6つの行動原則に沿って、できる限り具体的に紹介しています。また、今回は、各職場における具体的な取組みと、それぞれの「思い」を各章ごとに「CSRハイライト」として掲載しております。

是非ご一読いただき、今後の課題や期待など、忌憚のないご意見をたまわりますれば幸いに存じます。

2011年9月

関西電力株式会社  
取締役社長

八木 誠

# 節電のお願いに関するご説明とお礼

今夏における節電のお願いにつきまして、お客さまや社会のみなさまには、大変なご不便とご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございません。みなさまの節電に対する格別のご理解とご協力のおかげをもちまして、供給力不足による停電という事態を回避することができました。改めて、厚く御礼申し上げます。この章では、節電のお願いに至った経緯と当社の取組みなどについてご説明いたします。

## 1 節電のお願いに至った経緯

当社は、東日本大震災の発生以降、さまざまな状況を想定し、今夏の需給見通しについて検討しておりましたが、定期検査中の原子力発電所の再起動の見通しが不透明になってきたことから、火力発電所や水力発電所を中心とした供給力確保対策を進めてきました。しかし、これらの対策を実施しても、本格的な夏を迎える7月以降は、急激な気温上昇により需要が供給力を上回る恐れがありましたので、6月10日に、当社としてさらなる供給力確保に努めるとともに、お客さまに節電へのご理解とご協力をお願いいたしました。

節電のお願い当初は、お客さまや社会のみなさまから「唐突な要請である」、「15%程度という節電目標について根拠を明示すべきである」、「削減幅が大きく、対応に苦慮している」といったご意見をいただきました。改めて、多くのみなさまにご不便とご迷惑をおかけしていることを、心からお詫び申し上げます。

## 2 今夏の節電の必要性

発電した電気は貯めておくことができないため、時々刻々と変化する電気使用量を細かく予測しながら、それに合わせて発電量を調整しています。しかし、使用量に対して発電量が不足すると、停電に至る可能性があります。

今夏が猛暑であった昨夏のような気象条件となった場合、当社として、追加供給力の確保に万策を尽くしたとしても、需給ギャップ（電力需要と供給力の差）を解消することが困難であるとの見通しのもと、お客さまごとのご事情の範囲のなかで、節電へのご協力をいただくことで電力需要のピークの抑制を図ることといたしました。

具体的には、夏季期間（7月1日～9月22日）の平日の9時～20時（ご家庭では、特に13時～16時）において、

電力需要のピークに対して15%程度を目安とし、個々のお客さまのご事情を踏まえた節電へのご協力をお願いさせていただきます。

## 3 供給力を確保するための取組み

当社は、6月10日に「電力需給非常対策本部」を設置し、停電を回避するために供給力確保の検討やお客さまへの節電のお願いの周知・徹底など、あらゆる対策を進めてまいりました。

供給力の確保については、6月10日に公表した揚水発電所の工事時期延期や火力発電所の定期検査期間短縮をはじめ、それ以降も、水力発電所の点検作業の延期や5月30日にトラブルで停止した舞鶴発電所1号機の早期復旧に取り組みました。

また、自家発電設備をお持ちのお客さまやPPS（特定規模電気事業者）からの電力購入の上積みや、他電力からの新たな融通受電など、さまざまな手立てを尽くすとともに、火力発電所の出力向上運転の準備などもおこないました。

## 4 節電のお願いの取組みとお客さまのご協力

当社は、さまざまな機会や方法を通じて、お客さまとコミュニケーションを図りながら、お客さまそれぞれのご事情に応じた最大限のご協力をお願い申し上げます。

法人のお客さまには、作業日の休日への振替え、オフィスや工場、店舗、施設などの空調や照明などの電気機器の使用抑制、自家発電設備の活用などにご協力いただきました。

一方、ご家庭のお客さまには、エアコンの控え目の温度設定、照明の消灯、電化製品の使用時間のシフトなどにご協力いただきました。

また、当社管内の各自治体さまには、自治体施設における率先した節電の取組みにくわえ、需給が逼迫した際には行政区域内のみなさまへ節電を周知していただくための準備を整えていただきました。

その他にも、お客さまへの節電のお願いにあたっては、国、各種団体、報道機関、メーカー、ハウスメーカー、ディベロッパー、地域の販売店およびその他協力企業など多くのみなさまからの多大なご協力をいただきました。

お客さまや社会のみなさまに大変なご不便とご迷惑をおかけいたしましたことを改めてお詫びするとともに、ご協力に厚く御礼申し上げます。

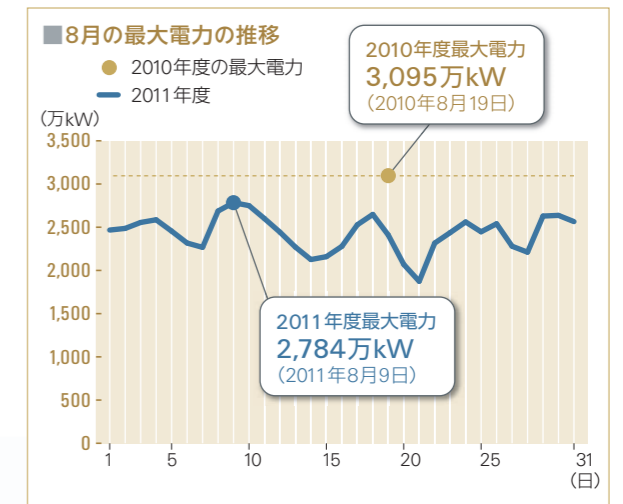
## ■節電のお願いの主な取組み

対象	主な取組み
法人のお客さま	●個別訪問 ●ダイレクトメール送付 ●夏季節電に伴う割引メニューの新設 など
ご家庭のお客さま	●テレビCMの放映、ラジオCMの放送 ●新聞広告の掲載 ●検針時チラシの配布 ●街頭におけるPRツールの配布 など
すべてのお客さま	●ホームページ上の「節電のお願い」サイトの開設 ●ホームページ上の「でんき予報」の掲載 ●Twitterによる「でんき予報」などの提供 ●「需給状況のお知らせメール」の運用 ●節電お問い合わせ専用ダイヤルの設置 ●ポスターの掲示 など

## 5 需給状況の経過報告（2011年8月31日現在）

火力発電所のトラブル停止などによる供給力減少もありましたが、さまざまな手立てを尽くし、供給力の確保に努めました。また、お客さまや社会のみなさまによる節電への多大なご協力や、猛暑であった昨年と比べて気温が低かったことなどから、今夏の電力需要が全体的に低く推移し、最終的に停電を回避できたものと考えております。なお、今夏の最大需要は2,784万kW（8月9日）となり、昨年の最大需要実績と比較して約311万kWの減少となりました。（参考：8月9日のピーク時供給力2,940万kW 使用率94%）

今後も、関西地域における電気の安全・安定供給が、当社にとって最大の使命であることに変わりはありません。当社は、わが国のエネルギー政策に基づき、お客さまや社会のみなさまのご理解をたまわりながら、中長期的な安定供給の確保に向け、最大限の努力を継続してまいります。



社屋ビルの垂れ幕

節電のお願いポスター